



# 松本よし子の議会報告

〒193-0835 千人町1-9-17 Tel 661-6626 Fax 662-0418  
メール y44koo@nifty.com  
ホームページ http://www.cpi-media.jp/hachioji/



↑3.11井の頭公園にて  
駅頭宣伝でも関心は高い→

## 市長「原子力以外のエネルギーに順次移行すべき」と答弁

東日本大震災から一年。被災地では今なお困難が続いています。日本共産党市議団は、新年度予算の代表質疑で震災の復興支援と原発ゼロ、自然エネルギーへの転換等を求めました。これに対し石森市長は、「今後は、国全体で太陽エネルギー等の再生可能エネルギーを活用し、原子力以外の方法でエネルギーの自給を図る方向に順次移行すべきである」と答弁がありました。

## 太陽光パネル等の設置に 三千万円補助

仕事起こしで昨年度16倍もの経済効果を生んだ住宅リフォーム助成(居住環境事業)は、新年度、太陽光発電システム、太陽熱利用システムの設置に1000万円のほか、バリアフリー化、窓、床などの断熱改修工事などについて、300万円の予算が計上されました。

### 生ごみ資源化事業

### 発酵促進剤、

### 段ボールコンポスト資材にも補助



市民の協力を得て、高い評価のあった昨年の生ごみ資源化モデル事業を新年度も行います。対象は200世帯。募集は随時、市の広報などで行います。庭や畑に生ごみを埋め、たい肥として活用する自家処理も重要です。可燃ごみの半分を占める生ごみを自家処理する家庭は、ごみ減量の最大の立役者です。市ではその促進を図るために、生ごみ処理機(電動、バケツ等)の購入費補助のほか、新年度から発酵促進剤や段ボールコンポストの資材にも補助を行います。これは皆さんの要望が実現したものです。

2012年度には今後10年間の「ごみ処理基本計画」が策定されます。ごみの減量は市民の協力がなければ実現しません。どうしたらごみの減量になるのか、どうすれば進むのか、より良い計画にするため、積極的に皆さんの声をお寄せください。

## 若者サポートステーション設置に名乗り

厳しい若者の雇用問題に対して日本共産党市議団は一貫して取り組んできました。今回もアオヤギ議員が若者サポートステーションの設置について取り上げました。

市は「現在国に、事業者を推薦して名乗りを上げている」と答弁。国の補助が下りれば若者の雇用確保に大きな前進となります。さらに一人一人の実情に合わせたきめ細かい相談活動を行うパーソナルサポート事業も取り入れるよう求めました。

## 4、5月の無料法律相談 お気軽に相談を!

八王子合同法律事務所の弁護士が対応します。

4/25(水) → 午後7時~9時 大和田市民センター

4/5(木)、4/19(木)、5/17(木) → 午後1時~3時 清水、松本事務所

予約先 { 清水ひで子事務所 TEL 625-9651 FAX 625-9827  
松本よし子自宅 TEL 661-6626 FAX 662-0418



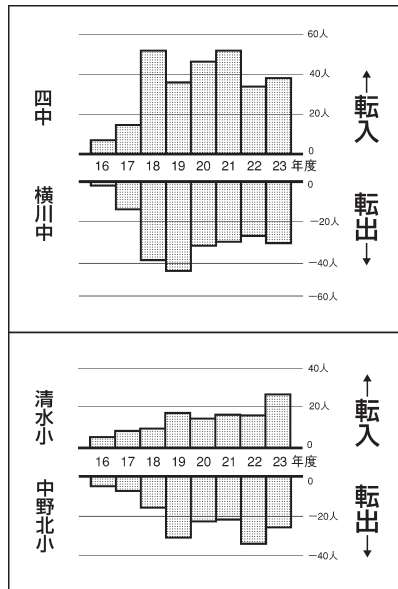
# 石森市政のスタート、“攻めのまちづくり”を強調

## 「市民には痛み」なんと27億8千万円

「市民の皆様にも痛みを分かち合っていたく」の市長の言葉通り、新年度、国民健康保険税で13億円、後期高齢者医療保険料4億8千万円、介護保険料10億円の負担増が示されました。以下はモデルケース（予算の概要より）です。

国民健康保険税 → 年額236,200円⇒257,400円（21,200円値上げ）  
 給与収入が400万円（他に収入なし）の4人世帯  
 後期高齢者医療保険料 → 年額3700円⇒4000円（300円の値上げ）  
 年金収入80万円（他に収入なし）の単身者  
 介護保険料 → 年額50,300円⇒58,800円（8500円の値上げ）  
 基準額、第4段階（12段階が14段階へと細分化された）

これらの増税に対して、安心して医療にかかれるよう国保税の値上げは行わないでほしいとの市議会請願が提出されました。

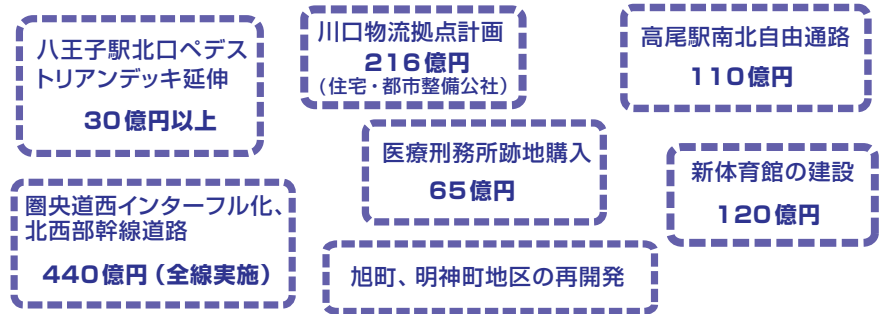


## 学校選択制の結果

学校選択制が始まって8年たちました。現況（左グラフ）を見ると隣とおしの学校で、片方は毎年転入の多い学校、もう片方は転出の多い学校となっている事例があります。他にも同様の傾向があり、学校間で格差が生まれることを懸念しています。また震災後、地域の絆やコミュニティが重視されています。私は質疑で災害時の安全確保のためにも全市的な学校選択は見直すことを求めました。

## 学校選択制見直すとき

## 大型開発、財政再建と矛盾



市長の所信表明には、上記のような事業が並んでいます。合計すれば事業費ベースで1000億円にもなります。財政状況は依然深刻で、「予断を許さない状況」と市長自身が述べていますが、こうした事業を進めることと矛盾するといわなければなりません。

## 巨額の利権が生じる川口物流拠点事業（216億円）

## 黒須前市長、住都公社の役員に就任

市長を退任した黒須隆一氏が新たに住宅都市整備公社の評議員に就任しました。法改正で評議員は決定権を持ち、住都公社の運営に大きな発言力をもつこととなります。党議員団は、質疑でこれを撤回するよう求めました。巨額の利権が生じる事業に前市長が引きつづき関わることは親族企業の問題もあり、ふさわしくありません。



アスベストを吸い込むと長い年月を経て中皮腫や肺がんなどを蝕みます。含有建材は、2006年度に全面禁止となったものの、それ以前の建築物には使われている可能性があります。今後、解体や改修を行う際に、事業者や住民が曝露しないようにしっかりとした対応が求められます。私は調査、適切な除去工事に必要な多額の費用に対して助成を求めました。市長は都と連携し、適切な手順による解体が行われるよう指導強化を図ると答弁しました。

## アスベスト対策

2月29日から3月29日まで石森孝志新市長のもとで、初めての定例会市議会が開催されました。新年度予算を審査する年間で最も重要な議

会ですが、副市長一人と教育長は選出されないままの予算審査になりました。定例会のあらましをお知らせします。